

中小企業支援機関によるCNアクションプラン 登録リスト 12/1時点

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
1	椎内信用金庫	金融機関	北海道	椎内市		・環境都市宣言をしている椎内市と連携して、省エネや環境に関わるセミナーなどを開催 ・環境基本方針の策定（2002年～） ・省エネ関連の補助金等をお客さまへ紹介 ・省エネ診断などの施策活用や計画策定および申請への支援を実施	・省エネルギー設備投資に係る利子補給金の指定金融機関として、計画作りのサポートをいたします。 https://www.wakashin.co.jp	
2	株式会社三好商会	その他の支援機関	北海道	札幌市	2021年9月	・環境に配慮した製品の販売 ・DX推進活動による省エネの推進 ・その可視化による効果測定 ・地方自治体による公表制度利用の支援	https://www.miyoshi-net.co.jp/environment/	
3	株式会社北海道銀行	金融機関	北海道		2022年7月	・北海道銀行は環境先進金融グループの一員として、お客さまの企業価値向上を目的とする環境ビジネスに取り組み、地域の脱炭素化に貢献いたします。 ・脱炭素化においてサプライチェーン全体の課題となる「CO2排出量の見える化」をサポートいたします。 ・お客さまのSDGs取組状況の把握およびSDGs宣言の策定サポートを行う「SDGs取組支援サービス」をはじめ、幅広いお客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けて設計した「ほくほくThree Targets」ほかサステナブルファイナンス等のサービスを通して、お客さまのサステナブル経営を支援いたします。	https://www.hokkaidobank.co.jp/company/csr/	
4	北海道信用保証協会	金融機関	北海道	札幌市	2019年9月	1.令和4年度事業計画において、「持続可能な社会の実現に向け、環境問題や健康経営などSDGs等の取り組みを支援する保証制度を推進し、地域社会への貢献に取り組んでいる事業者を後押しする。」ことを掲げ、地域の中小企業を応援しています。 2.当協会の独自保証制度「未来につなぐ地域社会応援保証制度」2019年9月創設、持続可能な社会実現に取り組む中小企業を支援するため、認定取得等の要件を具備した場合に、信用保証料を通常よりも10%割引します。	https://www.cgc-hokkaido.or.jp/system/mirainitunagu.php	
5	株式会社 東北銀行	金融機関	岩手県		2022年7月	・当行はカーボンニュートラルに向け重要な取組を地域脱炭素と捉え、地域における取組が地方創生に寄与するよう支援を推進します。 ・省エネや再エネ活用に関する相談や、各種支援策の情報提供や活用支援を実施しています。	https://pkg.navitime.co.jp/tohoku-bank/	
6	株式会社北日本銀行	金融機関	岩手県	盛岡市	2022年6月27日	①脱炭素化においてサプライチェーン全体の課題となる「CO2排出量の見える化」をサポートいたします。 ②お客さまのSDGs取組状況の把握およびSDGs宣言の策定サポートを行う「SDGs経営サポート」を通して、お客さまのサステナブル経営を支援いたします。 ③自家消費太陽光パネル設置業者をご紹介します。 ④お客様のカーボンニュートラルへの挑戦を後押しするため、「CO2排出量削減応援ローン」を通じて、CO2削減状況に応じた金利優遇を行います。	https://www.kitagin.co.jp/company/social_contributions/#SDGs https://www.kitagin.co.jp/corporation/manage/business_matching/	
7	株式会社エナジー 311	士業・民間コンサル	茨城県	土浦市	2022年7月	弊社は省エネ診断を生業とし、環境省さんのSHIFT事業の支援機関であり、また埼玉県さんの省エネ診断の登録事業者です。弊社の省エネ診断でのエネルギー計測の方法は単体の計測器を設置して後日データを回収する方式ではなく、EMSのミニチュア版をお客様の現場に設置して、データをリアルタイムでお客様と共有しながら運用改善のトライアルもしておりますので、本アクションプランにあります「（１）温室効果ガス排出量の「見える化」の促進の【IoTの活用や専門家による分析・提案】」に該当するものと考えます。 下記のPR資料をご覧ください。もし共有できないようであれば、メールにて送れますのでご連絡下さい。	ホームページ： http://energy311.co.jp/ PR資料： https://drive.google.com/drive/my-drive	
8	群馬県信用保証協会	金融機関	群馬県		2022年4月	令和4年度経営計画の重点課題において、環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境経営に取り組む事業者を対象とした信用保証制度を活用し、中小企業のSDGsへの取り組みを支援することとしている。	https://gunma-cgc.or.jp/seido/s10/gyell https://gunma-cgc.or.jp/seido/s10/gyellp https://gunma-cgc.or.jp/cms/wp-content/uploads/2021/12/gyelltirasi.pdf	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供していて当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
9	株式会社 東和銀行	金融機関	群馬県		2022年2月	1.東和銀行は群馬県が掲げる「ぐんま5つのゼロ宣言」やグリーンイノベーション推進に賛同し、ぐんまグリーンエネルギー産業団地（仮想空間）を中核とする「ぐんま脱炭素コンソーシアム」の形成を予定しており、県内企業、自治体、地元大学、金融機関の産官学金が連携して、地産地消のグリーンエネルギー計画を進展させ、CO2排出量ゼロに取り組んでおります。 2.東和銀行は外部機関との連携により、お客様のCO2排出量の見える化を促進するとともに、CO2排出量削減に向けた取り組み支援に取り組んでおります。 3.東和銀行はCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの利用に加え、省エネへの取り組みを通じて、事業活動による環境負荷低減を図るなどSDGsの達成に取り組んでいるお客様をサポートするための「東和SDGs取組支援サービス」を取扱っております。	1. 「ぐんま脱炭素コンソーシアム」 https://www.towabank.co.jp/whatsnew/20220225.pdf 2. 「e-dash 株式会社との業務提携」 https://www.towabank.co.jp/whatsnew/20220615-2.pdf 「株式会社ゼロボードとの業務提携」 https://www.towabank.co.jp/whatsnew/20220705-1.pdf 3. 「東和SDGs取組支援サービス」 https://www.towabank.co.jp/whatsnew/20220509-1.pdf	
10	埼玉縣信用金庫	金融機関	埼玉県	熊谷市	2022年5月	・地域の事業者に対してカーボンニュートラルの啓発を積極的に行います。 ・カーボンニュートラルに対して関心のある事業者には、省エネや脱炭素に関する相談を受け付けます。 ・外部機関と連携してCO2排出量の見える化を促進し、排出量削減に向けた取り組みの支援を実施します。	https://www.saishin.co.jp/_news/contents/15509/NR20220526.pdf	
11	一般社団法人 埼玉県中小企業診断協会	その他組合・事業者団体	埼玉県	さいたま市	2022年6月	カーボンニュートラル（CN）は、気候変動の元凶であるCO2を排出する化石燃料を限りなくゼロにすることです。化石燃料を使わないことで社会と経済環境は激変し、事業リスクは必ず増大します。CNは省エネの問題と捉えられがちですが、省エネを超えた経営の問題を経営者に突きつけることになります。現時点では中小企業への影響はそれほど大きくありませんが、既に大企業を中心に動きは活発化しています。中小企業にも遅からず様々な形で対応が求められてきます。当協会では中小企業が直面する様々な問題・課題に対して、CNを経営側面とエネルギー側面で総合的に支援していきます。CNを巡る様々な動向の把握に始まり、CN特有のGHGプロトコルに従ったCO2排出量算定や、省エネ・創エネの支援、2050年に向けての超長期の経営ビジョン策定のためのシナリオ分析、足下では補助金に代表される公的制度利用の検討などを支援メニューとして準備しています。	公表資料 https://sai-smeca.com/owner.html#cn 支援メニュー 1)カーボンニュートラルに関する情報提供・相談対応 2)研修・セミナー・イベント 3)専門家派遣 4)省エネ診断・CO2 排出量算定 5)事業ビジョン・CO2削減計画支援 6)カーボンニュートラルで起きる経営諸問題への対応 7)CO2削減：省エネ・創エネ・J-クレジット等制度利用支援 8)補助金等公的支援利用の支援	
12	川崎朋子	士業・民間コンサル	埼玉県	川越市	2022年8月	1：補助金・省エネ診断等の支援 2：カーボンニュートラルに関する情報提供や相談対応 3：事業計画・CO2削減計画策定支援 4：研修・セミナー・イベントの実施 5：省エネ診断・CO2 排出量算定 6：カーボンニュートラルで起きる経営諸問題への対応 7：CO2削減：省エネ・創エネ・J-クレジット等制度利用支援	https://kawasakitomoko.com/	
13	埼玉カーボンニュートラル協会	その他組合・事業者団体	埼玉県	川越市	2022年11月	1. 埼玉におけるカーボンニュートラルの認知向上と正確な情報発信 2. 埼玉の中小企業におけるカーボンニュートラル手続き関連の支援 3. カーボンニュートラル普及のための大手企業や公的機関との連携の支援 4. 補助金・省エネ診断等の支援 5. カーボンニュートラルに関する情報提供や相談対応 6. 事業計画・CO2削減計画策定支援 7. 研修・セミナー・イベントの実施 8. 省エネ診断・CO2 排出量算定 9. カーボンニュートラルで起きる経営諸問題への対応 10. CO2削減：省エネ・創エネ・J-クレジット等制度利用支援	https://saitama-carboncredit-association.com	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
14	株式会社イータス	士業・民間コンサル	東京都	台東区西浅草2-10-3小川ビル202	2023年3月	省エネ温暖化対策に関する相談を受け付けます（WEB リモート、訪問等に対応） 補助金等の計画策定や申請、実施に向けた支援を行います。 過去、10数年間で約200企業様のご相談を賜っています。	https://etas.wp-x.jp/	
15	東京都中小企業診断士協会城東支部	士業・民間コンサル	東京都	足立区、江戸川区、葛飾区、江東区、墨田区	2022年4月	・気候変動・水害に対する調査研究に関する情報提供 ・先進的な取組みをしている企業の講演、勉強会の開催	https://joto-smeca.com/committee/	
16	一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会	士業・民間コンサル	東京都	新宿区	2022年4月	最初の一步が踏み出せる「超実践的な気候変動情報開示支援」	・気候変動関連ガイドライン対応支援（SDGs、TCFD、CDPなど） ・気候変動関連情報開示の支援 http://sustainability.or.jp/act/	
17	金崎卓也	士業・民間コンサル	東京都	中央区	2022 年 6 月	・省エネや温暖化対策に関して、自社オウンドメディアによる広報・メルマガ配信 ・個別相談・セミナー・説明会の開催 ・CO2 チェックシートを配布し、事業者のCO2排出量把握を促進		
18	株式会社エネルギーソリューションジャパン	士業・民間コンサル	東京都	中央区		カーボンニュートラルに取り組む中小企業を中心に、情報提供から実行支援まで実践的な支援を行います。 ①専門家による脱炭素診断の提供（提供中、随時受付） ②専門家による無料相談（提供中、随時受付） ③無料オンラインセミナー「みんなの脱炭素セミナー」（開催中） ④脱炭素補助金の支援（提供中、随時受付） ⑤脱炭素ポータルサイト（提供準備中、2022年9月リリース予定）	①専門家による脱炭素診断の提供 https://www.es-jpn.com/energy/ ②専門家による無料相談 ③無料オンラインセミナー「みんなの脱炭素セミナー」 https://es-jpn.com/seminar/ ④脱炭素補助金の支援 ⑤脱炭素ポータルサイト 2022年9月リリース予定 ⑥中小企業版SBT支援 https://es-jpn.com/seminar/sbt/	
19	一般社団法人日本経営士会	士業・民間コンサル	東京都	千代田区	2022年4月	①2050年カーボンニュートラル(CN)に向けて、弊会は無条件のこと、小規模・中小企業などへ脱炭素化経営の必要性和持続可能な成長を遂げるため、CN取り組み内容の見える化等、支援機関としてサポートを促進する。 ②前項を推進する上で、外部機関との連携・コミュニケーションを強化する。	①情報収集、経営指導者の研修内容への省エネや温室効果ガス排出量削減の盛り込み ②補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援 ③環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づき、環境関係の専門家(環境経営士等)の育成 ④省エネや温暖化対策等に関するメルマガ(3回/月)を配信 ⑤セミナーやフォローアップ研修会等の開催 ⑥外部機関との連携・コミュニケーション促進 ・内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員として活動 ・経済産業省GXリーグ基本構想に係る準備活動 ・自治体、その他機関との連携を促進 ■弊会HPでの公表予定 各事業部ポータルサイトでの公開準備 https://nihonkeishikai.com/ （弊会HP） →CSR環境事業: https://www.compact-eco.com/ →SDGs事業: https://www.amcj-sdgs.com/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
20	株式会社きらぼし銀行	金融機関	東京都	港区	2022年6月	融資や補助金制度のご相談をはじめ、SDGs目標策定の支援など お客さまのSDGs達成や環境配慮のための取組みを支援いたします。	《営業店顧客向け配布チラシ》きらぼしSDGs・脱炭素支援パッケージ ・お客さま向けセミナーのご案内 ・社内向け勉強会講師の派遣 ・SDGsを含む経営サポートサービスの提供 ・SDGs宣言書策定支援 ・CO2排出量算定のご支援 ・設備導入でのCO2排出量削減支援 ・資金調達のご相談 ・補助金制度のご案内 ・取組みPRのご支援 環境保全 サステナビリティ 東京きらぼしフィナンシャルグループ https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp/sustainability/ecofriendly.html	
21	e-dash株式会社	その他の支援機関	東京都	千代田区 (※サービス は全国対応 可)	2021年10月	・脱炭素社会の実現に向けた、三井物産100%出資によるサービス ・CO2排出量の可視化から削減支援まで、中小企業の脱炭素への歩みを総合的にサポートする、 ウェブベースのサービス ・電気代やガス代等の請求書をウェブシステムにアップロードするだけで、CO2排出量を自動で算 出(Scope1,2)、サプライチェーン排出量(Scope3)も可視化可能 ・排出量削減目標の設定と管理も可能 ・省エネ・創エネ(太陽光発電)・再エネ調達に向けた支援・提案を実施 ・カーボンクレジットや非化石証書等の代理調達によるオフセット支援も実施 ・他、脱炭素に資する各種の新規サービスを随時展開予定 ・その他、脱炭素化全般に関する情報の収集・発信(ウェビナー等)を実施	https://e-dash.io/ https://www.mitsui.com/jp/ja/topics/2022/1242915_13393.html	●
22	東京商工会議所	商工会・商工会議所	東京都	千代田区	2022年6月(第2期)	1. 会員企業による環境アクションの支援 (1) 環境関連イベント・セミナーの開催 (2) 環境関連情報の発信(WEB・eco検定・経営指導) (3) 食品ロスの削減 (4) 都や区・その他関係団体との連携 2. 東商自身による環境アクションの推進 (1) ペーパーレスの推進 (2) 使い捨て利用の削減 (3) オフィス(丸の内二重橋ビル)の省エネ推進 (4) 職員の環境意識・知識向上	https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1029625	
23	株式会社フォーバル	その他の支援機関	東京都	渋谷区	2021年	・伴走型GDX(グリーン・デジタルトランスフォーメーション)アドバイザーによる業務フロー 見直し、生産性向上によるペーパーレス化、CO2排出量削減を支援 ・可視化によるCO2排出量削減、管理サービスの提供(アイコンカルテ・PELP) ・GDXの意識向上のためのセミナー開催 ・SDGsへの取り組み支援をアドバイス(SDGs ET) ・企業の健康経営への取り組みをアドバイス ・GDX化を推進する役割を担う人材の派遣 ・ビッグデータを活用した、経営分析情報プラットフォーム「きづなPARK」による可視化サー ビスの提供	https://www.forval.co.jp/dx/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
24	一般社団法人東京エネルギー情報ネットワークス	土業・民間コンサル	東京都	中央区銀座 1-22-11	2019年3月11日	1.企業の省エネ診断、省エネ対策工事による経営改善指導 2.CO2削減ポテンシャル診断、J-クレジット創出によるCO2削減指導 3.省エネセミナー、環境セミナー、再エネ講習会等の開催 4.再エネ専門家育成 5.J-クレジット、東京都クレジット等の排出量取引支援 6.補助金等の計画策定・申請支援 7.カーボン・ニュートラル計画、具体化支援 8.中小企業中核人材の育成 9.地域における中小企業支援ネットワーク構築支援	https://www.re-networks.tokyo/	
25	boost technologies株式会社	その他の支援機関	東京都	千代田区永 田町	2022年6月	・CO2排出量の効率的な算定ツールのご提供 ・CO2排出量算定、脱炭素化に関する勉強会、説明会、ウェビナーの開催 ・CO2排出量算定、脱炭素化に関する動画の共有 【CO2排出量算定サービス】 https://green.energyx.jp/ 【弊社URL】 https://boost-tech.com/	・CO2排出量の効率的な算定ツールのご提供 ・CO2排出量算定、脱炭素化に関する勉強会、説明会、ウェビナーの開催 ・CO2排出量算定、脱炭素化に関する動画の共有 【CO2排出量算定サービス】 https://green.energyx.jp/ 【弊社URL】 https://boost-tech.com/	○
26	ユアサ商事株式会社	土業・民間コンサル	東京都	千代田区	2021年1月	ユアサ商事では、カーボンニュートラル達成に向けたCO2排出量の現状把握から、 設備導入による計画実行までワンストップで支援致します。 ・省エネ診断 ・CO2排出量見える化サービスの提供 (YES-net) ・補助金を活用した設備更新、設備導入の支援(空調・照明・太陽光 など)	ESG経営支援パンフレット https://webcast.net-ir.ne.jp/80742111/U2VS26J5r9/slide5.pdf	
27	デジタルグリッド株式会社	土業・民間コンサル	東京都	港区		【カーボンニュートラル人材教育サービスの提供】 「なにから手をつけたらよいかわからない」 「社内をどうやって巻き込んだらよいかわからない」 「排出量算定はしたが、どうやって削減したらよいかわからない」 こうした課題を主体的に解決していく人材を育成するための教育コンテンツを提供します。 コンテンツの内容は、カーボンニュートラルの必要性などの基本的な内容から、各企業ごとの事業環境に応じて個別シナリオがあります。 企業の推進担当者や工場などの現場担当者ごとのシミュレーションゲーム等を通じ、すき間時間に、気軽に学べる内容とすることで、継続的な学習を促します。 コンテンツのなかで、コンサル企業等の専門事業者とコンタクトができたり、学習者間で情報交換ができる仕組みもあります。 詳細はデジタルグリッドまでお問合せください。	https://www.digitalgrid.com/contact	
28	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社	土業・民間コンサル	東京都	渋谷区	2022年6月	■パートナー会社のGDX（グリーン・デジタルトランスフォーメーション）アドバイザーによる業務フロー見直し、生産性向上によるペーパーレス化、CO2 排出量削減を伴走型で支援 ■パートナー会社を通じて、可視化による CO2 排出量削減、管理サービスの提供（アイコンカルテ・グリーンレポート） ■パートナー会社のGDXアドバイザーに中小企業の意識向上のための勉強会を開催 ■パートナー会社を通じて、SDGsの取り組みに対する支援・アドバイス ■パートナー会社を通じて、GDX 化を推進する役割を担う人材の派遣	https://www.bbcom.jp/about/	
29	株式会社アイテック	その他の支援機関	東京都	港区	2022年3月	eラーニングによる企業向けGX（グリーントランスフォーメーション）啓蒙教育	https://www.itec.co.jp/business/dx_service/dx_service_08.html	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
30	株式会社アップルツリー	その他の支援機関	東京都	大田区	2022年10月	<3つのステップで企業の環境への取り組みと企業価値向上を支援> ●STEP1：現状を「知って」 ・環境への取り組み状況をスコアリングサービス提供 ・自社のCO2排出量や取り組みによるCO2削減状況を可視化するツール提供 ●STEP2：無理のない取り組みで「減らして」 ・LED照明への切り替えなど具体的な施策の提案及びアドバイス ・環境に配慮した製品のみを掲載するグリーンECサイト運営 ●STEP3：社会的信頼を得るために「第三者認証取得」 ・中小企業向けの第三者認証取得支援／アドバイス	株式会社アップルツリーHP：https://appletree-ws.co.jp/	
31	株式会社フォーバル・リアルストレート	士業・民間コンサル	東京都	千代田区	2022年6月	オフィス構築時の環境負荷を低減。素材選定と働く場の整備でサステナブルな空間構築を実現するサービスの提供（エコワク）	https://www.realstraight.co.jp/gx/	
32	株式会社コーディネート	その他の支援機関	東京都	台東区	2022年1月	省電力のLED導入支援を通じて、CO2削減による地球温暖化防止に貢献	https://www.cordinate.co.jp/service/led/	
33	立川商工会議所	商工会・商工会議所	東京都	立川市	2015年4月	・中小企業における省エネ提案 ・省エネ体験プロジェクト ・外部プロジェクトとの連携 ・情報収集・提供 ・アンケート調査の実施	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/themes/econavi/images/1705-tachikawa.pdf	
34	株式会社 プロセス・マネジメント	その他の支援機関	東京都	品川区	2021年7月	過去の紙も未来の紙もペーパーレス化をトータルサポートします。	【支援メニュー（PPLS）】 https://pmj.co.jp/service/consulting/ 【方針】 https://pmj.co.jp/kankyotaisaku.pdf	
35	株式会社アドライト	士業・民間コンサル	東京都	千代田区	2022年7月	サステナビリティに関する各種ワークショップ、計画策定支援 日欧米サステナビリティスタートアップと日本企業との事業創出プログラム「SUITz」の提供	https://www.addlight.co.jp/ https://suitz.jp/	
36	株式会社第一工芸社	その他の支援機関	東京都	港区	2022年度	1.個客に対し グリーン製品を調達し販売促進 製品の排出量表示を目指し、サプライチェーンでの削減へ貢献していく 2.地域に対し イベントやボランティアの参加 3.自社での取組 電気使用量の削減 紙使用量の削減	https://www.d1-kougei.co.jp/	
37	株式会社コムラッドファームジャパン	士業・民間コンサル	東京都	千代田区	2014年10月	事業再構築補助金（グリーン成長枠）、ものづくり補助金（グリーン枠）、その他補助金の計画策定・申請実施に向けた支援	https://www.hojyokin-migiude.info/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
38	一般社団法人首都圏産業活性化協会	その他の支援機関	東京都	八王子市	2022年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・会員(産学官関係者)のカーボンニュートラル(CN)に対する現状調査 ・カーボンニュートラル(CN)実現に向けたチェックシート(中小機構)の周知 ・カーボンニュートラル(CN)相談窓口の開設(専門家の配備) ・CO2削減ソリューション提供や設備事業者等、課題解決側の母集団形成 ・カーボンニュートラル(CN)を切り口としたセミナーの定期開催 年6回程度 <ul style="list-style-type: none"> → R4年度 第一回(5/13)、第二回(6/10)、第三回(7/20)実施 ・カーボンニュートラル(CN)の社会課題とするテーマ別分科会の開催 <ul style="list-style-type: none"> → プロジェクト支援(ハズオン支援)へと発展させる ・カーボンニュートラルをテーマとした大学シーズ調査、シーズ集の発行(R4年度・1回)※ ・カーボンニュートラルを事業機会としたフューチャーセッションの開催(R4年度・4回)※ ※・・・経済産業省R4知的財産活動支援事業に採択	https://www.tamaweb.or.jp/	
39	株式会社オプティアス	士業・民間コンサル	東京都	中央区	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・M&A思考トレーニング(養成講座)の開催・・・中小企業にとって今後必須となるM&Aのレクチャーと並行して、「企業戦略の構築」に極めて重要となるESGの必要性も研修プログラムに盛り込み、1年間の研修プログラムとして2021年6月より開催しています。これまでのべ60社程度が参加しています。 ・ESGの研修内容としては以下の通りです。 ①ESG/SDGsの基本的な知識 ②ESG/CNの具体的事例紹介としてスウェーデン(マルメ市)を紹介 ③カーボンニュートラルの基本的知識、世界のエネルギー事情 ④ESGの評価基準、評価機関の説明と中小企業の取り組み紹介 ⑤再エネの状況と今後の技術 ⑥GHGプロトコルの説明とScope1&2の計測方法解説、TCFDの解説と今後の動向 ⑦再エネ、ESG関連ニュースピックアップ(随時)	https://optius.jp/	
40	株式会社知識経営研究所	士業・民間コンサル	東京都	港区	2022年7月	弊社は、民間企業、公共団体問わず、実効性のある計画立案から実行支援、国際的イニシアティブ対応まで、創業から20年の実績を元に、多岐に渡る脱炭素・カーボンニュートラルに係るご支援をワンストップでご提供致します。支援内容は以下の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素・コスト削減コンサルティング(脱炭素診断、計画策定、実行支援) ・温室効果ガス排出量算定支援(Scope1・2・3の算定、データ収集支援) ・国際的イニシアティブ対応支援(CDPランクアップ、SBT認証、TCFD情報開示) ・環境法令マネジメントサービス(法令情報の更新、法令順守状況の評価、法令教育) 	①サービス全般 https://www.kmri.co.jp/service/env-cn ②業務実績 https://www.kmri.co.jp/document/performance ③脱炭素経営、カーボンニュートラル戦略 https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/carbon-neutral ④エネルギー・温室効果ガス調査・分析 https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/energy-ggs-analysis ⑤環境マネジメント https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/env-management ⑥省エネルギー診断・エコチューニング https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/energy-efficiency ⑦エネルギー・CO2マネジメント https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/co2management ⑧再エネ設備導入調査計画、補助金活用支援 https://www.kmri.co.jp/service/env-cn/renewable-en-svy	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供していて当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
41	株式会社 商工組合中央金庫	金融機関	東京都	中央区	2022年7月	私たちは、気候変動を含む様々な変化につよい社会の実現を目指し、お客さまとともにチャレンジするパートナーであり続けます。具体的には、事業性評価を起点にした様々な視点の診断サービス等を活用しながら、中小企業の皆様と対話を深め、未来に向けた計画策定とその計画の実現に向けてともに歩んでいくことで、持続可能な社会を作っていきます。 <支援メニュー> ・商工中金（以下、当金庫）は、主要な顧客である中堅・中小企業向けに、自社のESGに関しての取組状況を簡易に判断できるツールである「ESG診断」を提供しております。環境・社会・ガバナンスに関するアンケートに回答いただくことで、平均スコアと比較し、強化が必要な取組を特定できるレポートを作成します。 ・当金庫は、CO2排出量可視化サービスを提供するboost technologies株式会社（以下、boost社）と「ビジネスマッチング業務委託契約書」を締結し、中堅・中小企業のカーボンニュートラル実現に向けた業務提携を行いました。当金庫は、boost社と連携してお客さまのCO2排出量削減に向けた様々なサポートを行います。 ・環境・社会に対する正のインパクトをもたらす（または負のインパクトを低減する）事業への貸出を中心に、サステナビリティ向上に向けた伴走支援型融資をサステナブルファイナンスとして取扱いしております。	https://www.shokochukin.co.jp/share/library/tcfd/	
42	株式会社ゼロボード	その他の支援機関	東京都	港区	2021年8月	・脱炭素経営に関するセミナーや説明会の開催 ・CO2排出量の算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」等の提供を通じた経営課題の解決	https://zeroboard.jp/solution	○
43	アスエネ株式会社	士業・民間コンサル	東京都	港区虎ノ門		○スキャンするだけでScope1～Scope3までのCO2排出量を自動で見える化。具体的な削減施策のご提案（SXコンサル支援の提供）。TCFD・CDPなどの国際イニシアチブへの情報開示支援。など、脱炭素経営をワンストップでサポートできるのがアスゼロの主な特徴です。 ○Scope1-2-3のCO2やメタンなどの温室効果ガス排出量の回収・算出を自動で見える化。例えば、電気料金の請求書を撮影し、アップロードしていただければCO2排出量を自動で算出します。AIなどのテクノロジーとCDPスコアリングパートナーの知見を活用しているので、ミスなく、国際イニシアチブ（RE100、SBTi、TCFDなど）や温対法の各種報告レポートの自動生成ができます。 ○CO2排出量の見える化ができましたら、それぞれの企業様にとって適切な削減目標を設定し、具体的な削減施策をご提案いたします。加えて、CO2ゼロの再エネ・クリーン電力、省エネサプライヤー、カーボンオフセット（クレジット・非化石証書の購入）など、CO2削減に向けた最適な手法を実行します。 ○CO2算定から削減、情報開示まで脱炭素経営に関わる工程すべてにおいて一気通貫でサポート。CO2のワンストップソリューションを提供できるのはアスゼロ（アスエネ）の強みでございます。	https://earthene.com/asuzero	●
44	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	士業・民間コンサル	東京都	千代田区	2022年8月	・2050年のカーボンニュートラルや2030年度の削減目標の実現に向け、温室効果ガス削減への取り組みを着実に実行するため、企業には中長期的な環境変化に備えたリスクマネジメントや経営管理、事業、業務の変革が求められています。 ・弊社では、「持続可能性と利益の両立」をキーワードに、企業の事業変革とレジリエンス強化の加速をご支援します。 (1) サステナビリティ推進支援 (2) 気候変動経営/再エネ導入/TCFD情報開示支援 (3) 気候変動リスク対応支援 (4) カーボンニュートラル、気候変動経営等に関するセミナーの開催	https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-strategy-and-consulting	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。
※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
45	B.A.U.M. Consult Japan 株式会社	士業・民間コンサル	東京都	港区赤坂7丁目5・56 ドイツ文化 会館4F	2022年7月	■ドイツの環境経営手法の「ECOPROFIT」を紹介 ■環境・エネルギーに関する調査・コンサルティング・提言 ・脱炭素化(省エネルギー、再生化可能エネルギー導入、新燃料の採用等) ・サーキュラーエコノミー(廃棄物処理、水の最適利用、上下水処理等) ・環境意識の醸成(地域共生プラットフォーム、サステナブル経営の推進、中小企業向けSB取得支援)	会社HP： https://baumconsult.co.jp/ ソリューション資料： https://www.dropbox.com/s/uj0x22hht1q7ril/%E3%82%BD%E3%83%AA%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E8%B3%87%E6%96%99%E6%BC%BFB.A.U.M.ConsultJapan%28%E6%A0%AA%29.pdf?dl=0	
46	ピコットエナジー株式会社	士業・民間コンサル	東京都	国分寺市		・脱炭素に向けた具体的な実行案を事業者と調整しながら策定、実行支援 ・事業者様の実情に合わせたセミナー実施 ・補助金等の計画策定や申請、実施に向けた支援	https://www.picot-e.co.jp/	
47	日本カーボンマネジメント株式会社	士業・民間コンサル	東京都	板橋区	2022年9月	カーボンニュートラルに関する相談を受け付けます。 コンサルティングの立場から、事業者様のコストメリットを最大化する提案を行います。 カーボンニュートラルに向けて、排出量の算定から削減目標の設定、排出量削減の実行対策、その後の運用管理までをワンストップで提供します。 ○Accounting 炭素会計(排出量算定とコスト査定) ○Planning 計画策定(目標設定と削減可能性発掘) ○Performing 対策実行(補助金や税制活用で投資効率を最大化) ○Reporting 運用管理(データ分析と法対応業務受託)	https://j-cm.jp/wp-content/uploads/2022/09/%E3%82%AB%E3%83%BC%E3%83%9C%E3%83%B3%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E6%94%AF%E6%8F%B4.pdf	
48	西武信用金庫	金融機関	東京都	中野区中野2-29-10	2022年10月	●脱炭素経営に資する融資商品の取扱い ・当金庫連携先の支援により、自社のCO2排出量の算定(可視化)を行っている都内中小企業または組合のお客さまを対象とした「西武脱炭素支援」の融資商品の取扱い。 ●脱炭素経営支援セミナーの実施 ・CO2排出量の算定(可視化)からSBT申請について、また、補助金の「グリーン成長枠」の概要および申請のポイントを発信。	●脱炭素経営に資する融資商品の取扱い https://www.shinkin.co.jp/seibu/information/new/2022/tyushoseidoyushi_kinyukikanteian.pdf ●脱炭素経営支援セミナーの実施 https://www.shinkin.co.jp/seibu/information/business-seminar/2022/GX_datsutanso_seminar.html	
49	株式会社PID	士業・民間コンサル	東京都	港区		グリーントランスフォーメーション(GX)マネジメントツール「Cyanoba」の提供により、中小企業のGHG排出量可視化と削減を支援します。 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、GXへの取り組みが求められる中、「経済性」と「CO2排出量をゼロ」の両立を実現するために必要な機能を備えております。 CO2の見える化だけでなく、CO2のサプライチェーン排出量の算定・削減に向けた対策の検討・GX戦略ロードマップの作成等を支援するGXマネジメントツールです。 見える化、各種報告書作成、削減策の実行管理に至るまでの業務を「かんたん」かつ「らくらく」に実現します。	Cyanobaサービスサイト： https://service.cyanoba.com/	○

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
50	株式会社ネットリソースマネジメント	その他の支援機関	東京都	千代田区神田錦町	2021年10月	当社はオフィス機器の稼働状況を可視化することで、PCの健康診断、セキュリティ分析を行う「オフィスカルテ」を提供します。 近年重要視されているGX（Green Transformation）に向けた取り組みとして、MFP（MultiFunction Printer）の使用したコピー用紙から算出したCO2排出状況を見える化する機能も提供し、事業者のCO2排出量把握・削減を促進しています。 また、函館市において「ワークラボ函館」を運営し、DXセミナーの開催提案・運営支援、イベント（アイデアソン等）の実施による新たなGX・DXに対する啓発活動、地域のGXに向けた取り組みを推進しています。	https://www.nrminc.co.jp/dx/	
51	カーボンクレジット協会	その他の支援機関	東京都	港区	2022年10月	・環境に配慮したビジネス関連のセミナー開催 ・全国のカーボンクレジット運営会社との連携強化 ・省エネや地球温暖化に関して、自社ブログによる広報、メルマガ支援 ・海外のカーボンクレジット情報の共有 ・カーボンニュートラルに取り組む各種企業の実行支援	http://carboncredit-association.com/?page_id=2	
52	東京カーボンクレジット協会	その他の支援機関	東京都	港区	2022年10月	・カーボンニュートラルに向けた中小企業の支援 ・カーボンクレジット取引のコンサルティング ・カーボンクレジット海外情報の共有、ブログ、セミナーでの発信。 ・カーボンニュートラル実現目標を掲げる企業の情報交換	http://tokyo-carboncredit-association.com/	
53	ラディックス株式会社	その他の支援機関	東京都	千代田区	2022年11月29日	ラディックスにおいても、社員一人一人が地球温暖化に対する課題意識をもち、企業活動を通じて、カーボンニュートラルに貢献していきます。 ・エネルギー消費量が少ないLED照明の導入や更新の支援を通じた貢献 ・再生エネルギーである太陽光パネルと蓄電池の導入支援を通じた貢献 ・デジタル化支援によるペーパーレス化の促進による貢献 ・テレワーク環境の導入支援を通じて、エネルギー需要の抑制による貢献 ・省エネの業務用エアコンの導入・買い替え支援を通じた貢献	https://www.radix.ad.jp/activities/view/1120	
54	富士通Japan株式会社	その他の支援機関	東京都	港区		「Eco Track」は気候変動への対応を始めとする企業のサステナビリティ経営や脱炭素・カーボンニュートラルの取組に必要なデータの収集・集計・開示を支援するSaaS型サービスです。 収集データは正確性、信頼性が求められるため、Eco Trackでは、さまざまな機能で対応することが可能です。 また、現在(2022年12月時点)、地方銀行様と協業し、地域の脱炭素ビジネスの活性化に向けた実証実験を実施中です。	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/solutions/industry/environment/ecotrack/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供していて当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
55	会計事務所湘南フロンティア	士業・民間コンサル	神奈川県	茅ヶ崎市	2022年5月	○専門の知識を活用した中小企業等のカーボンニュートラル施策の助言、企画、実行支援 弊社は公認会計士・税理士として、法人向けに税務顧問・事業承継・M&A支援・IT導入支援・補助金申請支援等、中小企業が有するあらゆる課題解決に向けて事業展開を行なっている。今後直面するであろう中小企業等ごとのカーボンニュートラルへの対応に関して、弊社の専門的知識とノウハウを総動員し、実行支援を行う。	○補助金申請支援 事業再構築補助金（グリーン成長枠）、ものづくり補助金（グリーン枠）をはじめとしたカーボンニュートラル実現を目的としたあらゆる補助金の申請支援を行います。サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金他、省庁・自治体問わず10種類もの補助金支援実績あり。 ○IT導入支援 ペーパーレス化、業務効率化に伴う炭素排出量の実質的な削減のためには、業務フローのIT化が有効です。弊社は会計に付随する業務フローのIT導入に関する助言、実行支援を行います。 ○セミナー開催 弊社は制度設計の最前線に関わってきた元官僚を招聘しており、国や地方自治体の政策・制度をいち早く整理し、中小企業に対してわかりやすく情報発信を行なっております。カーボンニュートラルに関する政策・制度をセミナーにてわかりやすく解説し、政策・制度の早期普及に貢献します。 ○カーボンニュートラルへ積極的に展開したい企業向け税務顧問の実施 上記のとおり、業界最前線の知識・ノウハウを有する会計事務所であるため、野心的な目標であるカーボンニュートラル実現に前向きに検討したい中小企業に軌走することができます。カーボンニュートラル政策の一部である税制改正やカーボンニュートラル政策が与える事業への影響などをいち早くお伝えし、事業拡大に貢献します。 https://www.frontier-shonan.jp/	
56	平塚信用金庫	金融機関	神奈川県	平塚市	2022年4月	サービス内容：「脱炭素に関わる各種相談及び専用金融商品」の提供 【事業概要】 持続可能な開発目標を達成するために SDGs などの取組みが注目されているなか、SDGs/ESG へ取組むための資金提供や取組みにかかる各種支援を実施しております。 【具体的な支援策】 ・SDGs/ESGサポートローン（融資金融商品）による金融支援 ・平塚市による「中小企業脱炭素支援パッケージ」における補助金策定支援 ・4者連携機関による脱炭素に関わる相談のワンストップサービス ・外部専門家による事業者のCO2排出量の診断や算出支援	「4 者連携機関（平塚信用金庫・平塚市・平塚商工会議所・神奈川県信用保証協会）でお客さまの脱炭素支援」を促進します！ http://www.shinkin.co.jp/hiratuka/documents/2022_0615_co.pdf	
57	かながわ信用金庫	金融機関	神奈川県		2022年6月	●省エネ・温暖化対策に関する情報収集・情報提供 ●相談対応 ●セミナーや説明会の開催 ●補助金等の計画策定・申請支援	https://www.shinkin.co.jp/kanagawa/houjin/support/carbon.php	
58	大和商工会議所	商工会・商工会議所	神奈川県	大和市		「経営課題の解決 with SDGs」とは、従来のような「省エネありき」で進めるのではなく、前向きな経営改善や生産性向上、働きやすい職場づくりなどへの取り組みをSDGsの視点で進めていくことで、結果として環境に良い効果が生まれ、その施策の一部として「省エネ」も達成していく新たなスキーム。 大和商工会議所では、従来の経営指導・支援に加えてSDGsの啓蒙や導入支援の取り組みを促していく。	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/themes/econavi/images/1813-yamato.pdf	
59	三条信用金庫	金融機関	新潟県	三条市	2021年11月	「三条信用金ゼロカーボン宣言」(2021年11月30日) ・環境配慮型融資商品の取扱いにより持続可能な社会の実現に努めます。 ・お取引先の脱炭素・環境配慮に対する取組みを支援し、ソリューションの提供を行います。 ・グリーンボンドへの投資を通じて持続可能な社会の実現に努めます。 ・地球温暖化対策としての内部統制を明確化し、事業計画、長期経営計画に反映させます。	https://www.shinkin.co.jp/sanshin/assets/media/pdf/about/policy/zerocarbon/declaration.pdf https://www.shinkin.co.jp/sanshin/assets/media/pdf/about/policy/sdgs/sanshin_sdgs_project.pdf	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
60	北陸銀行	金融機関	富山県		2022年7月	・北陸銀行は環境先進金融グループの一員として、お客さまの企業価値向上を目的とする環境ビジネスに取り組み、地域の脱炭素化に貢献いたします。 ・脱炭素化においてサプライチェーン全体の課題となる「CO2排出量の見える化」をサポートいたします。 ・お客さまのSDGs取組状況の把握およびSDGs宣言の策定サポートを行う「SDGs評価サービス」をはじめ、幅広いお客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けて設計した「はくはく Three Targets」ほかサステナブルファイナンス等のサービスを通して、お客さまのサステナブル経営を支援いたします。	https://www.hokugin.co.jp/company/esg_sdgs.html	
61	一般社団法人いしかわエネルギーマネジメント協会	その他の支援機関	石川県	金沢市	2022年5月	石川県内の中小企業に向けて、省エネに関する相談の窓口として企業に寄り添い中立的な立場で支援いたします。省エネお助け隊としても活動します。	省エネ・温暖化対策に関する情報収集・情報提供 相談対応 セミナーや説明会、イベントの開催 専門家派遣 補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援 J-クレジット制度におけるプログラム型プロジェクトのとりまとめ https://iema.jp/	
62	株式会社etto	士業・民間コンサル	福井県	福井市	2022年5月	・セミナー開催、講師派遣 ・カーボンニュートラルのコンサル支援 ・補助情報の配信 ・各種相談	https://etto-m.com/	
63	藤原中小企業診断士事務所	士業・民間コンサル	山梨県	甲府市	2022/10/1	コンサルティング活動を通してカーボンニュートラルや環境問題SDGs等の最新情報を中小企業経営者に伝え継続的に経営者の事業継続を支援していくことを事業として行って参ります	https://www.facebook.com/fujiwaraconsultant/	
64	一般社団法人諏訪広域脱炭素イノベーション協会	その他の支援機関	長野県	諏訪市	2022年7月	再生可能エネルギーを活用した裾野の広い産業振興 ○地域の自然環境に配慮した循環型の産業および次世代モデルの確立 ○廃棄物を再資源化し新たな資源循環を生み出せる社会 ○地域資源を活かした、無理なく地域が潤う脱炭素社会モデルを実現 ○市街地及び集落の環境整備、次世代交通網の構築 ○防災体制の強化、日常の小さな活動を防災＆減災に繋げる社会	https://suwa-inv.jimdofree.com/	
65	公益財団法人長野県産業振興機構	その他の支援機関	長野県	長野市	2022年4月	・長野県内製造業による脱炭素化やグリーンイノベーションの創出に向けた取組をワンストップで支援するため、当機構にグリーンイノベーションセンターを設置 ・ゼロカーボンに向けた技術開発プロジェクトの組成・支援 ・長野県工業技術総合センターが実施するカーボン排出量可視化・削減支援事業と連携し、LCA構築支援コーディネーターによる助言等による支援	https://www.nice-o.or.jp	
66	諏訪信用金庫	金融機関	長野県	岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町・富士見町・原村	2022年6月	・「諏訪しんきんSDGs・脱炭素サポートローン」の取扱 ・「すわしんSDGs宣言サポートサービス」の取扱 ・脱炭素にかかる各種セミナー及び相談会の実施 ・CO2排出量の測定及び削減に向けた取組へのサポート	http://www.suwashinkin.co.jp/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
67	RE諏訪湖株式会社	土業・民間コンサル	長野県	諏訪市	2022年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策における普及、啓発活動 ・再エネ最大限活用に関する。普及、啓発活動 ・再エネ最大限活用に関する、アドバイス&コンサルティング ・再エネ最大限活用に関する調査 ・森里川海プロジェクトの普及、啓発活動 ・各自治体、中小企業におけるカーボンニュートラルに関するアドバイス&コンサルティング ・地域自然エネルギーの利活用アドバイス&コンサルティング 	re-suwa.com	
68	関信用金庫	金融機関	岐阜県	関市	2022年5月	<p>関信用金庫は地球温暖化対策としてカーボンニュートラルを目指すとともに、地域金融機関として地域社会、お客様のカーボンニュートラルへの取り組みを支援していきます。</p> <p>カーボンニュートラルへの主な取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力使用量の削減 2. コピー用紙使用枚数の削減 3. 省エネ、温暖化対策に関する相談の受付 4. 補助金申請に対する支援 5. セミナー開催及び情報提供 6. お客様のカーボンニュートラル関連投資への金融支援 	ディスクロージャー誌、SDGsレポート等に公表予定です。	
69	岐阜信用金庫	金融機関	岐阜県	岐阜市	2022年9月	<p>お客様のカーボンニュートラル(脱炭素経営)に関する取り組みを伴走支援致します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方自治体、商工会議所、各種団体組合等と連携したセミナー及び相談会を実施し、中小企業の皆様にカーボンニュートラルの必要性を啓蒙・推進致します。 ②CO2排出量の算定・可視化サービス(Scope1からScope3まで)をご紹介します。 ③カーボンニュートラル(脱炭素経営)を進めるためのアクションプランの「見える化」をご支援致します。 ④カーボンニュートラル(脱炭素経営)に関する事業計画の策定をご支援致します。 ⑤カーボンニュートラル関連の設備投資に関する補助金申請をご支援致します。 	https://www.gifushin.co.jp/	
70	三島信用金庫	金融機関	静岡県	三島市	2022年6月	省エネに関する相談対応。補助金等の計画策定支援を行う。	<p>セミナー・説明会</p> <p>https://www.mishima-shinkin.co.jp/</p>	
71	静岡銀行	金融機関	静岡県	静岡市葵区	2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の算定支援 ・省エネ最適化診断 ・国際的イニシアチブ対応支援 ・省エネ補助金申請支援 ・IT導入補助金申請支援 ・ものづくり補助金(グリーン枠)申請支援 ・事業再構築補助金(グリーン成長枠)申請支援 ・省エネ設備業者の紹介 ・太陽光設置業者の紹介 ・J-クレジット制度活用支援 ・グリーン電力の活用支援 	https://www.shizuokabank.co.jp/companyinfo/csr_report/environment/concrete.html	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
72	公益財団法人静岡県産業振興財団（企業脱炭素化支援センター）	その他の支援機関	静岡県	静岡市	2022年7月	1.産学官金連携体制の構築 ・「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」の組成及び運営 2.普及啓発 ・脱炭素経営に向けた取り組みに関する普及啓発セミナー開催 3.人材育成 ・企業向け人材育成セミナー ・専門家向け人材育成セミナー 4.窓口相談等 ・省エネ・脱炭素化に係るワンストップ相談窓口の開設 5.情報発信等 ・センターHP等による脱炭素化関連情報の発信 ・県内企業の脱炭素化取組事例集の作成及び公表	・財団HPのURL： http://www.ric-shizuoka.or.jp/	
73	名古屋商工会議所	商工会・商工会議所	愛知県	名古屋市中区	2022年5月	名古屋商工会議所では「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を新たに開設し、脱炭素に向けた取り組みを目指す会員企業に対する相談体制を構築しました。	エネルギー使用量やCO2排出量の算定、省エネ設備の導入、SDGsなど、環境活動に関する様々な相談に対し、専門機関・企業と連携し、オンラインによる無料相談を実施します。 また、専用ホームページにおいて、環境に関連する施策・補助金、CO2排出量簡易診断などの各種情報提供を行うとともに、集合セミナーの実施等を通じて、中小・小規模企業の脱炭素に向けた取組みを一貫して支援。 https://cn.nagoya-cci.or.jp/	
74	愛知県信用保証協会	金融機関	愛知県	名古屋市中村区椿町7番9号	2020年1月	環境負荷低減設備を導入または改良等を行う中小企業者から相談及び信用保証申込を受けた際や、各種セミナーや金融機関との勉強会の中で、愛知県融資制度【カーボンニュートラル】を案内し、本保証制度を推進することで、資金繰り支援を通じたカーボンニュートラルを促進します。	https://www.cgc-aichi.or.jp/wp-content/uploads/2022/06/8e89ed63b196020b8785647903a479a2.pdf	
75	豊田信用金庫	金融機関	愛知県		2022年4月	・外部機関と連携し、脱炭素に関する各種支援を行う。 【主な支援メニュー】 ①セミナー・勉強会支援、よろず相談 ②CO2排出量・削減量簡易測定 ③温室効果ガス詳細算定支援 ④カーボンニュートラルシナリオ分析支援 ⑤SBT削減目標策定支援 ⑥再エネ調達・導入支援 ⑦省エネ導入支援	https://www.toyoshin.co.jp/news/documents/20220523.pdf	
76	名古屋市信用保証協会	金融機関	愛知県	名古屋市	2021年4月	◎脱炭素化の取組みを行っている、または行おうとしている中小企業者の方を支援するため、以下の保証制度で資金調達の支援を行っています。 ・「SDGs推進保証なごや」 ・「SDGs型特定社債保証」 ・名古屋市融資制度「経営強化支援資金 大口資金 ～SDGs推進（利率優遇）～」 ・名古屋市融資制度「環境保全・省エネルギー設備資金」 ◎お客様総合相談窓口にて脱炭素化に関する相談をお受けしております。	https://www.cgc-nagoya.or.jp	
77	碧海信用金庫	金融機関	愛知県		2022年4月	持続可能な地域社会の実現に貢献するため、セミナーや説明会の開催、コンサルティングメニューの導入、融資商品の開発など、お客さまの脱炭素化に向けた支援実施に取り組んでまいります。 ・CO2排出量の算定、削減目標の策定支援 ・省エネ設備等への更新支援 ・補助金申請支援 ・エコ住宅ローンの取り扱い	https://www.hekishin.jp/torikumi/files/tcfd-disclosure.pdf	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
78	株式会社ウェストボックス	土業・民間コンサル	愛知県	名古屋市中区		中小向けscope 1・2算定支援 中小向けSBT認定取得支援 大手企業向けscope 1・2・3算定支援 大手企業向けSBT認定取得支援 削減ロードマップ作成支援（ネットゼロ基準） CDP回答支援	https://wastebox.net/	○
79	脱炭素化支援株式会社	土業・民間コンサル	愛知県	名古屋市	2022年7月	・脱炭素、省エネ、再エネに関する情報提供を行う。 ・脱炭素、省エネ、再エネに関する相談対応を行う。 ・脱炭素化の実施に関する支援を行う。 ・省エネ補助金、CO2削減補助金、再エネ補助金等の申請実施に向けた支援を行う。	【脱炭素、省エネ、再エネに関する情報提供】 https://www.teitannso.jp/article/14365102.html 【脱炭素、省エネ、再エネに関する相談対応】 https://www.teitannso.jp/category/1393972.html 【省エネ補助金活用支援】 https://www.teitannso.jp/category/1393964.html 【再エネ補助金活用支援】 https://www.teitannso.jp/category/2074146.html 【省エネ法対応支援】 https://www.teitannso.jp/category/1393963.html 【サプライチェーン排出量算定・原単位改善支援「減炭位」】 https://www.teitannso.jp/category/2126426.html 【省エネ診断・脱炭素診断】 https://www.teitannso.jp/category/1393961.html 【脱炭素エネルギー活用支援「脱炭素エナジー」】 https://www.datsutanso.jp/14702858558890 【CO2モニター普及協会】 https://co2.theshop.jp/ 【換気の注意喚起サービス「注意換気」】 https://www.teitannso.jp/category/2112936.html 【エネルギー需要家のための省エネ情報共有サイト「エネ共」】 https://enekyo.info/	
80	西尾信用金庫	金融機関	愛知県	西尾市	2022年6月	・CO2測定シートを活用した測定運動を実施することにより、取引先企業のCO2排出量の見える化を促進する。 ・温室効果ガス排出量の削減効果が期待できる再エネ設備や高効率生産設備の導入を促すため、金融支援及び各種補助金支援に取組んでいく。 ・カーボンニュートラル支援体制の強化を図るため、専門家による職員研修などを実施し支援人材育成を行う。 ・地方自治体・商工会議所・商工会と連携したセミナーや説明会を開催することで、地域全体でのカーボンニュートラル推進をリードしていく。	https://www.shinkin.co.jp/nishio/news/pdf/202203kankyoconsult.pdf https://www.shinkin.co.jp/nishio/news/pdf/202205datutanso.pdf	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
81	公益財団法人あいち産業振興機構	その他の支援機関	愛知県	名古屋市	2022年10月	愛知県内唯一の中小企業支援センターとして、取り組んでいる窓口相談、専門家派遣、情報発信・普及啓発、設備貸与制度の中で以下の具体的なことについて対応し、カーボンニュートラルに取組む中小企業・小規模事業者の方々の支援を行ってまいります。 ①窓口相談 省エネ・脱炭素化や補助金申請に関する相談（事前予約制、オンラインや出張相談も可） ②専門家派遣 「CO2削減のために省エネルギーを進めたい」といった希望する支援内容について、専門家を派遣 ③情報発信・普及啓発 カーボンニュートラルに関するセミナーの開催 ④設備貸与制度 再生可能エネルギー設備の導入や高効率な生産設備への入替など、カーボンニュートラルに向けた設備投資の支援 ※カーボンニュートラルに向けた設備投資の例 ・自社で利用する電気のための設備（太陽光パネル、蓄電池、等） ・経済産業省・環境省が補助対象としている設備（高効率業務用冷凍冷蔵庫、射出成形機、等） 【参考】 経済産業省 先進的省エネ投資促進支援事業 補助対象設備一覧 https://sii.or.jp/cutback03/search 環境省 ESG リース促進事業補助金 対象機器 https://esg-lease.or.jp/target-equipments/	①窓口相談 https://www.aibsc.jp/support/257 ②専門家派遣 https://www.aibsc.jp/support/692/ ③情報発信・普及啓発 https://www.aibsc.jp/support/646/ ④設備貸与制度 https://www.aibsc.jp/support/1214/	
82	アポロビジネスコンサルティング	士業・民間コンサル	愛知県	一宮市	2022年11月	事業再構築・ものづくり補助金等の支援 SDGs取組状況の把握およびSDGs宣言等の策定サポート その他、関連する経営問題の解決サポート	https://www.apolobc11.com/	
83	公益財団法人国際環境技術移転センター	その他の支援機関	三重県	四日市市	2022年3月	国の政策に沿って、脱炭素（カーボンニュートラル）の方策としての再生可能エネルギー関係やサプライチェーンにおけるCO2削減支援、資源循環 特に使用済みプラスチックの循環について、東南アジア及び太平洋島嶼国における取組（案件化）を目指して検討、調査を重ねる。 また、それらの社会実現のためのプレイヤーとなる企業群を支援する。	・中小企業における温室効果ガス排出量算定等脱炭素化に関する取組を支援する研修・セミナーの企画・実施（開始済） ・上記に関連したモデル企業の温室効果ガス排出量削減に向けた個別サポート（計画中） ・再生可能エネルギー等環境技術やLCA等経営手法に係る高い知識技術を持つ企業・団体と連携した脱炭素化事業支援（計画中） https://www.icett.or.jp/index.html	
84	三十三銀行	金融機関	三重県	四日市市	2022年6月	当行では、脱炭素に関する取り組みの導入・計画・実行のどの段階からでもワンストップで支援を行う「カーボンニュートラルサポート」など、様々なサービスを通じて、お客さまのサステナビリティ実現に向けた取り組みをサポートしてまいります。	<主な支援メニュー> カーボンニュートラルサポート ポジティブ・インパクト・ファイナンス サステナビリティ・リンク・ローン SDGs私募債 利子補給付融資制度 補助金・助成金申請サポート <HP> https://www.33fg.co.jp/company/activities.html	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
85	三重県信用保証協会	金融機関	三重県	津市	2022年11月	<p>・「SDGs 特定社債保証制度」 SDGsの達成に向けて地域課題解決に取り組む中小企業者の円滑な資金調達を支援します。</p> <p>・三重県融資制度「DX・脱炭素投資促進資金融資制度」 DXの推進や脱炭素経営などの新たな経営課題に対応するための設備投資を行う中小企業者が、円滑に資金調達できるよう支援します。</p> <p>・三重県融資制度「中小企業サステナブル経営推進資金」 中小企業者が持続可能な事業活動を実現するための資金調達を支援します。</p>	https://www.cgc-mie.or.jp/seido	
86	滋賀県信用保証協会	金融機関	滋賀県	大津市	2021年11月	<p>・一般社団法人滋賀県造林公社との間で「びわ湖カーボンクレジット」パートナー協定を締結。</p> <p>・滋賀県制度融資政策推進資金（CO2ネットゼロ推進枠）の活用により、事業者が環境に配慮した設備を導入してもなお発生するCO2について、当協会が滋賀県造林公社より購入したクレジット（CO2吸収量）を充てること導入時ネットゼロに貢献。</p> <p>・脱炭素に関するパンフレットを作成・配布し、事業者に向けて情報を発信。</p>	https://www.cgc-shiga.or.jp/news/16734.html	
87	京都商工会議所	商工会・商工会議所	京都府	京都市	2021年7月	<p>「持続可能な社会を支える環境経営と省エネ・再エネの推進」をテーマに、京都の企業と地域の発展を目指し、環境対策への取り組みを促進する施策等の指針として策定。また、取り組みの流れをSTEP1～3として示し、自社の状況に合ったSTEPから始めることを推奨している。</p> <p>STEP1 自社のエネルギー・CO2排出量の“見える化”を実施 STEP2 自社内の基本的な環境対策の構築する STEP3 自社の利益につながる外部発信を含めた積極的な環境対策を推進する。</p>	https://www.kyo.or.jp/kyoto/pdf/k14_kcci_environment_action.pdf <支援メニュー> 以下①～③に関するセミナー・見学会の開催、メールマガジンの配信 ① 環境課題への取り組みの啓発と人材育成 ② エネルギー消費量やCO2排出量の見える化と削減 ③ 循環型社会への適応へ向けた資源循環（3R）の推進	
88	株式会社文化資本創研	士業・民間コンサル	京都府	京都市	2021年11月	<p>弊社は、脱炭素経営を含むサステナビリティ経営に特化した産学連携コンサルティング会社です。</p> <p>公認会計士・環境専門家・IRスペシャリスト・産業デザイナーなどが、20以上の大学・研究機関の300名以上の研究者と共同して脱炭素経営の推進をサポートしています。</p> <p>① 脱炭素の新技術・新商品の共同開発の支援 ～産学連携ネットワークを活用～ ② GHG排出量の算定や削減に向けたアクションプラン・ロードマップの策定の支援 ③ TCFD等の開示対応 ～定量的シナリオ分析（急性物理的リスクなど）において最新の研究データを活用～ ④ 脱炭素に係るセミナー・講演の実施 ～脱炭素実務の講義から各脱炭素分野の大学教授による講演まで幅広く対応～ ⑤ 自治体における脱炭素関連計画・アクションプランの策定の支援 ⑥ 脱炭素に係る補助金・税制適用の支援 ～公認会計士・税理士などプロが対応～ ⑦ 脱炭素の経営インテグレーションの支援 ～公認会計士・IRスペシャリストがサポート～ ⑧ GHG排出量に係る保証業務 ～脱炭素に精通した公認会計士が対応～</p> <p>その他様々な脱炭素サービスを提供しております。 詳細は、事務局（post@bunkashihon.jp）までご確認ください。</p>	https://bunkashihon.jp/service/sustainability/	
89	関西電力株式会社	その他の支援機関	大阪府	大阪市	2022年3月	<p>・省エネ・温暖化対策に関する相談受け付け、情報提供</p> <p>・CO2排出量の見える化</p> <p>・CO2削減ポテンシャルの算出、削減ロードマップ策定</p> <p>・省エネ・創エネ（太陽光発電等）・電化・オフセット等の具体策の実行支援</p>	<p>プレス「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」の策定（2022.3） https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220325_3j.pdf</p> <p>関西電力 ゼロカーボンパッケージ特設サイト https://sol.kepco.jp/cp/202105zero/</p>	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧しております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
90	大阪信用保証協会	金融機関	大阪府			<p>《SDGs推進保証「ウイング」の取扱い》 カーボンニュートラルを含めたSDGsの達成に向けた事業活動を行う中小企業者（今後取組み予定を含む。）を対象に資金供給。 《SDGsビジネス支援資金保証の取扱い》 カーボンニュートラルを含めたSDGsの取組みに関する事業計画を策定し、目標の達成に取組む中小企業者を対象に資金供給。 《設備投資応援融資保証 DX・カーボンニュートラル型の取扱い》 カーボンニュートラルおよびDXの取組みに資することを目的とする設備を導入する中小企業者に資金供給。 《SDGsセミナーの開催》 カーボンニュートラルの専門家等による脱炭素経営実現のための取組手法や、実例解説を行うセミナーを開催。</p>	<p>《SDGs推進保証「ウイング」の取扱い》 https://www.cgc-osaka.jp/information/pamphlet/pdf/2021_simpo_no03.pdf 《SDGsビジネス支援資金保証、設備投資応援融資保証 DX・カーボンニュートラル型の取扱い》 https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list02/#b14 《SDGsセミナーの開催》 https://www.cgc-osaka.jp/event/119</p>	
91	medidas株式会社	士業・民間コンサル	大阪府	大阪市中央区西心斎橋	2022年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営に関するセミナーや説明会の開催 ・自転車による通勤の促進 ・脱炭素見える化ツールの開発 	https://medidas.co.jp/green/	
92	堺商工会議所	商工会・商工会議所	大阪府	堺市		<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルセミナー等の実施 ・カーボンニュートラル等に関する行政の関連施策の情報収集と提供 ・省エネ対策等の事例紹介 ・日商の「CO2チェックシート」の周知・活用促進 ・CO2排出量の見える化と削減方法に関する情報提供・支援 	https://sakaicci.or.jp	
93	大阪府中小企業家同友会環境経営部会	その他組合・事業者団体	大阪府	大阪市中央区	2022年度	<p>◆エコアクション21認証取得スクール、BCP策定スクールの開催（別途受講料必要） 9月からオンラインにて開催中。日程は、10/13、11/10、12/15、2023/1/19、2/16、3/16（3月はリアル開催）。 受講受付中、連絡先は06-6944-1251事務局山浜までどうぞ。 なお、上記受講には、大阪府中小企業家同友会ご入会が必要となります。 ご入会要件等は、https://osaka.doyu.jp/ よりご確認ください。</p> <p>◆環境経営を進めるため、中小企業の実践事例から学ぶ企業訪問、経験交流、情報交換などを実施しています。 日程；10月18日（火）15時～17時オンライン開催（企業事例報告） 日程；11月25日（金）15時～17時オンライン開催（経産省セミナー） 日程；12月7日（水）15時～17時オンライン開催（企業事例報告） 日程；2023年1月17日（火）16時～（企業見学会・リアル開催）</p> <p>◆植樹祭の開催 環境経営部会では毎年3月、府道中央環状線での緑化活動への協力として2009年から植樹活動を行っています。本活動は環境経営を広める一環として取り組んでいます。</p>	<p>大阪府中小企業家同友会 環境経営部会 https://env-osakadoyu.com/index.php</p>	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
94	大阪カーボンニュートラル協会	その他組合・事業者団体	大阪府	大東市	進行中	カーボンニュートラル社内講習 社内教育の一環としてカーボンニュートラルについての基礎知識の向上を目指し勉強会などを実施 Jクレジット口座申請サポート Jクレジットの売買に必要な口座申請をサポートします カーボン・クレジット市場実証事業への参加サポート 既に東京証券取引所が行っている実証参加している実績を元に実証参加の登録をサポート J-VERの森林由良（指定なし）の売買第一号も弊社での取引です。 森林経営に関するアドバイス Jクレジットのプロジェクトである森林経営に対するアドバイス。現在は和歌山県と北海道の森林を購入する手続きを進めており、現地に森林経営の具体的なアドナイスを実施する予定です。 カーボンニュートラルの情報発信 その他にもカーボンニュートラル促進に向けた最新情報を発信してまいります。	https://www.carbonneutralactionplan.com/ https://www.carbonneutralactionplan.com/%e3%83%a1%e3%83%8b%e3%83%a5%e3%83%bc/	
95	神戸市機械金属工業会	その他組合・事業者団体	兵庫県	神戸市	2015年10月	・会員有志があつまり、団体内の組織である技術交流部会に水素クラスター勉強会を発足 ・水素産業への進出を目指す中小企業が、大学等との連携による研究開発や製品開発を目的として活動	https://www.kobekk.or.jp/suisonews.html	
96	神戸市産業振興財団	その他の支援機関	兵庫県	神戸市	2015年10月	・神戸市機械金属工業会で発足した水素クラスター勉強会の活動を支援	https://www.kobe-ipc.or.jp/purpose/new-field.html	
97	神戸商工会議所	商工会・商工会議所	兵庫県	神戸市		・環境・新エネルギー・省エネルギーなど脱炭素化に向けたセミナー等の開催 ・ビジネスマッチング並びに個別相談の対応 ・環境・新エネルギー・省エネルギーなどに関する情報提供	「カーボンニュートラルに向けた企業の意識／取組みに関する調査」結果 https://www.kobe-cci.or.jp/news/220413001/	
98	EMSG経営パートナーズ株式会社	土業・民間コンサル	兵庫県	神戸市中央区		◆ <ワンストップ経営サポート、エコ診断 & ESG/SDGs推進支援 > ・経営改善、経営力向上(戦略/計画策定・実行支援) ・事業承継・引継ぎ、M&Aサポート ・IT/DX(GX)対応 ・事業継続力向上強化計画・BCP対応 ・国/地方の補助金等に関する情報提供と計画策定/実施支援 ・省エネ・温暖化対策等に関する情報収集・提供等 ・セミナーや説明会、イベント等の開催 ・日本商工会議所CO2チェックシート周知 ・省エネルギーセンター「省エネ最適化診断」周知 ・事業提携によるCO2排出量測定・可視化、排出量削減 ・ESG/SDGs関連事業の推進支援	https://www.emsg.co.jp/	
99	龍野商工会議所	商工会・商工会議所	兵庫県	たつの市	2021年5月	1. 会員事業所への環境保全に関する啓発 2. 事務局内環境対策活動の推進 （1）人材育成（東商「e c o検定」合格支援等） （2）電力・紙・ガソリン等使用量削減（電力デマンド監視装置導入によるピーク電力抑制等） （3）廃棄物排出量削減	https://tatsuno.or.jp	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
100	兵庫県信用保証協会	金融機関	兵庫県		2022年6月	・パンフレットの発刊（中小企業者のためのSDGsのご案内）により省エネを含むSDG s 達成に向けての啓発活動 ・SDGs支援保証「ステップ」により省エネを含むSDG s 達成を後押し ・省エネを目指す事業者からの金融相談対応、省エネ達成に適した保証商品及び県制度融資等の提案	https://www.hosyokyokai-hyogo.or.jp	
101	明石商工会議所	商工会・商工会議所	兵庫県	明石市		・日商の「CO2チェックシート」の周知・活用促進 ・環境問題や省エネ等に関するセミナー開催 ・環境関連ビジネス分野への進出を支援 ・省エネ最適化診断の利用促進 ・「エコアクション21」の取得支援	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2021/10/2804akashi_ap.pdf	
102	フューズエナジー株式会社	士業・民間コンサル	兵庫県	尼崎市		GREEN（カーボンニュートラル）&WELL-BEING（人・組織）を中小企業成長の絶対条件と設定し、SDG sや脱炭素化への取り組みを中小企業それぞれの「利益」「課題解決」（成長）に変えることを支援する。 当社では、特に「発信」と「接続」までを支援の対象とし、カーボンニュートラル活動やSDG s活動を社内の中で終わらせず、中小企業の「儲かる」をつくるキーコミュニケーションとして最大限活用する方法の提供、実行のサポートも提供する。 それらの有効的な「発信」により、新たな顧客、入職者、等支援先中小企業の成長に必要な課題解決のための「接続」につなげる。 この支援は、企業以外にも各種団体、地域といった様々なコミュニティにおいても活用が可能で、カーボンニュートラルやSDG s活動への取り組みを「選ばれる」ブランドとして価値化する方法の提供、戦略構築、実行伴走を提供します。	www.fewes-energy.com <中小企業の脱炭素化の支援> ・排出量算定・公表支援 ・排出量等削減支援 ・中小企業版SBT取得支援（SCOPE1、2領域） ・発信・接続支援（ブランディング支援） <中小企業向けSDG s活動の支援> ・SDG sに関する教育 ・SDG s活動現状診断 ・発信・接続支援（ブランディング支援）	
103	株式会社マネジメントオフィスいまむら	士業・民間コンサル	兵庫県	神戸市	2022年10月	・環境マネジメントシステム（ISO14001）に関する定期的な情報発信(YouTube、ブログ等) ・環境法令に関する定期的な情報発信(YouTube、ブログ等) ・環境マネジメントシステム（ISO14001）の構築・推進に関するコンサルティングサービスの提供 ・省エネ設備投資関連施策（補助金・税制優遇措置）に関するコンサルティングサービスの提供 ・グリーントランスフォーメーションに関するコンサルティングサービスの提供	https://imamura-net.com/services/carbon_neutral/	
104	行政書士みのり事務所	士業・民間コンサル	兵庫県	神戸市中央区	2022年8月	・省エネ、再生可能エネルギー、温暖化対策に関する情報収集、情報提供 ・各種補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援（省エネ、再エネに関する設備投資補助金） ・専門家派遣（エネルギーまたは経営の専門家による現状把握、相談）	http://minori-kobe.net	
105	畠田孝子行政書士事務所	士業・民間コンサル	兵庫県	神戸市中央区御幸通		・エコアクション21の取得支援	https://kensetsugyo-kobe.com/ea21/	
106	奈良県地球温暖化防止活動推進センター	その他の支援機関	奈良県	奈良市	2022年4月1日	【事業者支援事業】 ①省エネ・創エネ助成金制度の情報提供 ②小規模事業者向け環境家計簿の普及促進 ③事業者の従業員向け地球温暖化勉強会の開催 ④脱炭素セミナーの開催 ⑤省エネ診断	①省エネ・創エネ助成金制度の情報提供 ②小規模事業者向け環境家計簿の普及促進 ③事業者の従業員向け地球温暖化勉強会の開催 ④脱炭素セミナーの開催 ⑤省エネ診断 https://naso.jp/otoiawase/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供していて当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
107	山陰合同銀行	金融機関	島根県	松江市	2022年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ファイナンスの提供（企業前導ローン（グリーン優遇）、グリーンローン、サステナビリティリンクローン等） ・CO2排出量可視化サービスの紹介 ・省エネルギー・再生可能エネルギー設備の紹介 ・脱炭素ロードマップ策定サービスの紹介 ・J-クレジットの創出支援および販売仲介 ・発電事業を行う子会社による再生可能エネルギーの提供 	https://www.gogin.co.jp	
108	島根県中小企業団体中央会	その他の支援機関	島根県	松江市母衣町	2022年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■しまねエコライフ推進会議事業者部会事務局の運営 ・省エネや温暖化対策に関する資料の配布 ・省エネや温暖化対策に関するセミナーの開催 ・省エネ診断の実施 ・各事業者の社員の環境意識を高めるための研修会実施への補助及び支援 ・EA21認証取得促進のためのセミナーの開催 ・HPにてCO2チェックシートを公開し、事業者のCO2排出量把握を促進 ■EA21地域事務局しまねの運営 	https://www.crosstalk.or.jp/stopondanka/index.html	
109	玉島信用金庫	金融機関	岡山県	倉敷市	2022年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや個別相談を通じて、カーボンニュートラルに関するマクロ情報等の提供を行います。 ・ビジネスモデルの転換に対する相談・各種中小企業支援策の計画書の作成支援・ファイナンス支援等をワンストップで提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、温暖化対策、脱炭素に関する情報提供や個別相談 ・中小企業支援策の情報提供、計画策定、申請支援 ・外部機関等と連携したコンサルティング ・各取り組みに対する最適なファイナンスの提案と提供 ・M&A等を活用した事業転換・多角化支援 ・ビジネスマッチングによる販路開拓、高度人材確保等 	
110	備前商工会議所	商工会・商工会議所	岡山県	備前市		<ul style="list-style-type: none"> ・日商の「CO2チェックシート」の周知・活用促進 ・環境問題や省エネ等に関連するセミナー開催 ・支援制度や環境関連制度融資、新制度等に関する情報発信 ・「省エネ最適化診断」や「省エネサポート相談」制度等の周知・活用促進 ・ISO14001の導入支援 ・SDGsの当所としての取り組みと事業所への導入支援 	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/uploads/2021/08/3309bizen_ap.pdf	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
111	株式会社 中国銀行	金融機関	岡山県	岡山市	2022年5月	<ul style="list-style-type: none">・気候変動に関する経営戦略 社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。・気候変動は当グループおよびステークホルダーにおける重要課題でありグループ経営理念や経営ビジョンにもとづきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。・リスクと機会の把握 気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化は、気候変動関連のリスクと機会を評価し、取引先ならびに当行への影響を把握することが重要な視点と考えます。・本業を通じた取組み お客様の脱炭素への移行やSDGs／ESGの取組み支援として、関連する各種サービスや商品の提供や商品開発を積極的に行っています。中長期的な目線でお取引や地域のお客様の課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などを行います。・リスク管理 気候変動に伴うリスクを「将来の不確実性を高める要素」と捉え、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映を検討します。・気候変動に関するシナリオ分析結果を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客様との対話（エンゲージメント）を強化します。・お客様ごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、管理の強化によるリスク低減に取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none">・省エネ、温暖化対策に関する情報収集・情報提供・相談対応・脱炭素の取組みに対する金融支援やリースの対応・補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援・脱炭素化に向けた取組みに対するコンサルティング・ビジネスマッチングを活用した取組み支援 <p>URL：https://www.chugin.co.jp/business/</p>	
112	株式会社グリーンテクノロジー	士業・民間コンサル	広島県	広島市	2022年5月	<ul style="list-style-type: none">・多拠点 環境・エネルギーデータベース「グリーンビズ」の開発・販売・省エネ、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルに関する情報提供・CO2削減に資する補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援・CO2削減に関する補助金情報のメールマガジン発行・SBT取得支援コンサルタント・補助金を活用したビジネス展開に関するコンサルタント・エコ検定等に関する市民向け勉強会の開催・環境問題に関する従業員教育	<p>https://www.green2050.co.jp/</p>	
113	広島商工会議所	商工会・商工会議所	広島県	広島市		<ul style="list-style-type: none">・環境行動等を実践するための取り組みを整理した「リーフレット」等の提供・省エネチェックシート「ひろしまeシート」の提供・「エコアクション21」認証取得の支援	<p>https://eco.jcci.or.jp/wp-content/themes/econavi/images/3401-hiroshima.pdf</p>	
114	行政書士高杉将寿事務所	士業・民間コンサル	広島県	三次市	2022年10月	<ul style="list-style-type: none">・省エネ、CO2削減等に関するセミナーや個別相談を行います。・省エネ、CO2削減等の為に行う設備投資に伴う、補助金や融資の為の経営計画書の作成や申請支援を行います。・省エネ、CO2削減等に関する情報発信を、SNSやブログ等で行います。	<p>https://office-takasugi.com/</p>	
115	中村 清悟（INNOVALES株式会社）	士業・民間コンサル	山口県	山口市	2022年5月	<p>補助金等を通じた計画策定・申請実施に向けた支援</p> <p>補助金等の施策に関する相談対応</p> <p>ブログやメルマガによる脱炭素化に関する情報提供</p>	<p>https://innovales.jp/decarbon/</p>	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
116	株式会社阿波銀行	金融機関	徳島県	徳島市	2022年4月	【法人向けSDGs取組支援サービス】 ①SDGs対応度診断サービス 診断ツールの活用により、企業のSDGs対応度評価レポートからSDGs宣言書の作成支援を行う。 企業のSDGsに対する課題を視覚化することで、課題解決に向けた様々なコンサルティングメニューの提供により、企業のSDGsに対する取組を支援する。 ②GHG排出量算定サービス サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量を公開する企業が増えており、中小企業においても自社の温室効果ガス排出量を把握することが求められているなか、企業の温室効果ガス排出量（Scope1、2）の算定やSBT（パリ協定・温室効果ガス排出削減目標）申請サポートにより、カーボンニュートラルへの具体的な取組を支援する。	① https://www.awabank.co.jp/kojin/news/2022/news20220404b/ ② https://www.awabank.co.jp/kojin/news/2022/news20220527a/	
117	税理士法人マスエージェント	士業・民間コンサル	徳島県	徳島市	2022年8月	税理士法人マスエージェントでは、30年余にわたり、税務会計を中心にお客様を支援して参りました。 支援メニューは時代によって刻々と変化していきますが、これからの時代を生き抜いていくにあたり、地方の中小企業においても環境問題と無関係ではられません。 このような状況に鑑み、当社におきましても、以下のアクションプランにてお客様を支援して参りたいと思います。 ・カーボンニュートラルその他温室効果ガス削減についてのホームページ、メール、ニュースレター等による情報発信 ・セミナーや個別相談の実施 ・二酸化炭素排出量可視化クラウドサービスの紹介	https://masagent.co.jp/blogs/2424/	
118	高知商工会議所	商工会・商工会議所	高知県	高知市		・「エコアクション21」認証取得の支援 ・「省エネアドバイザー派遣事業」「おらんくのストップ温暖化宣言」等に取り組む ・環境関連施策のPR・啓発推進 ・商工会議所オフィス内の省エネ運動の継続展開	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/themes/econavi/images/3901-kochi.pdf	
119	中谷豪太	士業・民間コンサル	福岡県	福岡市博多区	2022年5月	①CO2見える化サービスの展開 ・zeoboard社のサービスを利用し、CO2の専門士業としての活動をする ②炭素生産性計算サービス ・経営的な観点とCO2削減のバランスを考慮した、炭素生産性の計算 ③炭素生産性向上提案 ・設備投資を含めた、炭素生産性向上を考慮した提案活動	・CO2見える化支援サービス ・炭素生産性計算・向上サービス ・製造原価を含めた炭素生産性向上サービス	
120	一般社団法人エネルギーマネジメント協会	その他の支援機関	福岡県	北九州市		・経済産業省「地域プラットフォーム構築事業(省エネお助け隊)」で福岡県・大分県・佐賀県・長崎県・熊本県・山口県・広島県・岡山県・島根県・鳥取県で中小企業の省エネ取組支援 ・J-クレジットプログラム型「九州・中国PF空調倶楽部」・「九州・中国PF照明倶楽部」の運営 ・自治体などのセミナー講師 などにて中小企業の取組支援	http://enea.jp/	
121	九州環境エネルギー産業推進機構	その他の支援機関	福岡県	福岡市博多区	1999年4月	・省エネ、温暖化対策に関する情報収集、情報提供 ・セミナー説明会、イベント開催 ・メディアミックスによるカーボンニュートラルのPR ・補助金等を利用して、カーボンニュートラル推進技術の開発援助 ・カーボンニュートラルを推進する会社のマッチング ・企業のカーボンニュートラル推進の為に個別相談及び指導 ・カーボンニュートラル推進の新しい技術の、海外販売の援助	https://k-rip.gr.jp	
122	うきは市商工会	商工会・商工会議所	福岡県	うきは市	2022/4/1	・省エネや温暖化対策に関する資料配布 ・行政と連携したグリーンセミナーやオンライン説明会の開催 ・補助金等の計画策定や申請、導入に向けた支援の実施 ・設備投資における金融相談支援	https://ukiha-sho.com/	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
123	エコワークス株式会社	その他の支援機関	福岡県	福岡市	2022年	「脱炭素経営を目指す中小企業の再エネ100％とZEB建築の支援」 弊社は、エコ建築を手掛ける地域工務店で、社名の通り「環境活動」を理念とした事業活動を展開しています。 これまでの弊社が取り組んできた先導的な脱炭素経営のノウハウを共有することで、中小企業の脱炭素経営の支援を行います。 【自社のこれまでの実績】 ・再エネ100％達成（2020～） ・福岡県初のZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）達成：新本社（2020） ・熊本県初のZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）達成：木造保育施設（2020） ・SBT認定取得「2030年CO2排出量ゼロ」へ（2021）	・再エネ100％経営に向けた情報提供・相談対応・セミナーの実施など ・ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）建築の設計・施工・コンサルティング支援 URL：https://www.eco-works.jp/zeb/	
124	九州カーボンクレジット協会	その他の支援機関	福岡県	福岡市	Nov-22	1.九州におけるカーボンニュートラルの認知向上と正確な情報発信 2.九州の中小企業におけるカーボンニュートラル手続き関連の補助 3.カーボンニュートラル普及のための大手企業、公的機関連携の橋渡しの役割	https://kyusyu-carboncredit-association.com/#philosophy	
125	税理士法人TFマネジメント	士業・民間コンサル	長崎県	島原市	2022年6月1日	カーボンニュートラルに向けた設備投資等の促進 支援機関からの提案及び働きかけ J-クレジット制度の説明	動物の糞尿処理利用した発電・廃棄する食べ物を利用した発電等の支援。 潮流を利用した発電等の支援。 J-クレジット制度の運用	
126	フュージョン西日本株式会社	士業・民間コンサル	長崎県	長崎市販町		・省エネ・温暖化対策に関する情報収集・情報提供 ・相談対応 ・セミナーや説明会、イベントの開催 ・経営指導員の研修内容への省エネや温室効果ガス排出量削減の盛り込み ・CO2チェックシートの配布 ・専門家派遣 ・補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援を開始する。	・省エネ・温暖化対策に関する情報収集・情報提供 ・相談対応 ・セミナーや説明会、イベントの開催 ・経営指導員の研修内容への省エネや温室効果ガス排出量削減の盛り込み ・CO2チェックシートの配布 ・専門家派遣 ・補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援 URL https://fusion-west.com/	
127	株式会社肥後銀行	金融機関	熊本県	熊本市	2022年	・カーボンニュートラルコンサルティング（CO2排出量算定・削減支援等） ・脱炭素や省エネ等の利子補給事業の申請支援 ・脱炭素や省エネに資するソリューションの提供（外部連携） ・J-クレジットの申請支援（外部連携） ・各種セミナー、勉強会の開催	https://www.higobank.co.jp/	
128	熊本県信用保証協会	金融機関	熊本県	熊本市	2022年7月	協会独自の制度を含め、県・市の協力を得て3制度を運用しています。 ○協会独自制度 「くまもとグリーン保証制度」平成23年創設 中小企業者の環境負荷低減を図るために必要な設備導入を資金面で支援します。保証料は基準料率より年0.2％引き下げており、貸付利率については年1.9％を上限とする固定利率となります。 ○県制度 「くまもとゼロカーボン資金保証制度」令和4年創設 中小企業者の事業活動におけるCO2排出量削減を図るために必要な設備導入を資金面で支援します。事業者が負担される保証料の一部を熊本県が補助するほか、貸付利率についても年1.9％を上限とする固定利率となります。 ○市制度 「熊本市中小企業新エネルギー設備等融資保証制度」平成24年創設 中小企業者の温暖化対策促進を図るために必要な設備導入を資金面で支援します。事業者が負担される保証料の一部を熊本市が補給するほか、貸付利率については年1.8％を上限とする固定利率となります。 ※協会内に環境推進委員会を設立しており、中小企業者の環境への取組みもサポートしております。	https://www.kumamoto-cgc.or.jp	

※本リストは、各支援機関に登録いただいた情報を一覧にしております。各支援機関や取組内容の信頼性等について、経済産業省が保証するものではありませんのでご注意ください。

※「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄において○は算定ツールを提供している者、●は算定ツールを提供して当該ツールがIT導入補助金に登録されている者を示しています。

No.	支援機関名	区分	都道府県	市区町村	策定期間	アクションプランの概要	主な支援メニュー・公表資料等	温室効果ガス 排出量算定 ツール提供
129	津久見商工会議所	商工会・商工会議所	大分県	津久見市		・「CO2チェックシート」の周知 ・環境関連施策のPR・啓発推進 ・補助金等の支援制度の広報周知と計画策定・申請・実施に向けた支援	https://eco.jcci.or.jp/wp-content/themes/econavi/images/4407-tsukumi.pdf	